

## 東日本大震災による地域経済等に対する緊急支援要望書

日光市議会は、3月17日に9項目にわたる「東北地方太平洋沖地震による被災者等に対する緊急支援要望書」を日光市長に提出しました。

その後、福島第一原子力発電所事故に係る放射能物質の拡散による市内観光サービス業や農畜産業への風評被害、伝統行事の中止など自粛ムードによる地域経済の停滞等、市民生活のみならず観光産業など市内の経済活動は壊滅的な打撃を受けております。

このような状況の中、市民は不安を抱え、一日も早い復興を待ち望み、市議会にも多くの市民から災害復旧や風評被害に対する要望が寄せられています。

日光市議会といたしましても、引き続き、被災者への支援、観光の復興への支援に全力を挙げて取り組むとともに、ここに議員全員の総意として、以下の点について、更なる対応と早急な対策を講じるよう要望します。

### 記

#### (国・県への要望)

1. 災害救助法による被災者の旅館・ホテル等への受け入れについて、県に強く要望すること。
2. 震災に係る新規の資金融資制度の創設に関し、栃木県信用保証協会における審査基準の緩和及び貸付総枠の拡大措置を国・県に要望すること。
3. 日光市の観光振興を含めた地域経済活性化のために、日光宇都宮道路等の当分の間の無料化を県に要望すること  
(産業振興)
4. 観光協会、旅館組合等が実施する誘客キャンペーンを積極的に支援するとともに、関係機関と連携し実施体制を整備すること。合わせて観光客の安全対策を速やかに構築すること。
5. 農家の作付けに対する不安を解消するため、農地の土壌調査を早期かつ計画的に実施するとともに、風評被害による農畜産物の補償について、情報を収集するとともに的確に農家に情報を提供すること。  
(雇用対策)
6. 震災により工場の休廃止や風評被害等による自宅待機者や離職者に対し、総合窓口を設置し相談・支援等の対応を図ること。  
(放射能拡散被害対策)
7. 放射能拡散被害に対する市民の不安を解消するため、水、空気、土壌、農畜産物等のきめ細かな測定と迅速な情報を提供するとともに、民間と協力しながら観光客や修学旅行生に安全安心をPRすること。  
(被災者等支援)
8. 被災者、避難者への就学と就労支援を積極的に行うこと。  
(市民生活)
9. 国民的自粛により観光産業は勿論のこと、サービス産業が経済的な影響を大きく受けているため、市民に積極的な消費活動を促すこと。  
(情報提供)
10. 市民に対する情報の提供については、適切な時期に迅速かつ正確な内容を伝える手段を講じること。

(その他)

11. 国・県からの情報の取得と共有に努めるとともに、連携を図り状況に応じた対策を速やかに実施できる体制を構築すること。
12. 市の防災備蓄など、緊急時に備えた充実を図るとともに、防災組織についても再点検を行い充実を図ること。

上記のとおり、緊急の要望書を提出いたします。

平成23年4月26日

日光市長 齋藤文夫 様

日光市議会  
議長 山越 梯 一